

グローバル (欧米・アジア / BRICs) データ保護規制 の要点比較と最新実務対応

～欧州(GDPR 対応難形配布)・米国・アジア/BRICs(タイ・ブラジル・中国・シンガポール・香港・フィリピン・インド・インドネシア・ベトナム・マレーシア・韓国・台湾・ロシア)のデータ保護法～

たなかひろゆき

森・濱田松本法律事務所

講師

田中浩之 氏

パートナー 弁護士・ニューヨーク州弁護士

日時 2022年12月7日(水) 午後2時00分～午後5時00分

■このセミナーは会場受講または Zoom 受講のいずれかを選択いただけます。

■当日のご参加が難しいお客様には、後日動画を配信できます(開催前のお申し込みが必要です)。

国境を越えて商品・サービスの提供を行う企業にとって、各国のデータ保護法遵守は重要な課題となっていますが、その動きはめまぐるしいものがあり、いかに効率的に対応を進めていくかが課題となっています。

欧州の GDPR は近時海外移転規制が厳格化し、クッキーについても各国当局が執行を本格化される動きが進んでいるなど、当初対応を一旦した企業においても、適用開始以降に出された重要な EDPB の見解・判決・執行事例等に基づくアップデートが必要になっています。米国では、カリフォルニア州消費者プライバシー法 (CCPA) を規制強化する CPRA も、2023 年 1 月 1 日に施行され、B to B や役員員についての適用除外も廃止されます。他州でも包括的な個人情報保護規制が成立しており、米国連邦法の成立の機運も高まっています。タイやブラジルで GDPR 類似の法律が施行済みであり、シンガポールやロシアでも改正法が施行され、中国でも厳格な個人情報保護法その他の規制が施行され、現在も、下位規範の整備が進んでおり、インド・インドネシア・ベトナム等でも改正の動きが進むなど、アジア・BRICs でもデータ保護法の立法の動きはめまぐるしいものがあります。本セミナーでは、こうしたアジア / BRICs (タイ・ブラジル・中国・シンガポール・香港・フィリピン・インド・インドネシア・ベトナム・マレーシア・韓国・台湾・ロシア) の個人情報保護規制についても、日本法・GDPR・CCPA/CPRA との比較をしつつ、ポイント毎に比較しながら整理し、グローバル対応で必要となる視点と具体的な対応を明らかにします。

1. グローバルなデータ保護規制の概要 (制裁と執行動向を含む)

2. 欧米・アジア / BRICs の個人情報保護法制の要点比較

- | | |
|-----------------------------------|---------------------|
| (1)適用範囲・適用除外・域外適用 | (2)個人情報の定義 |
| (3)データ保護に関する諸原則(データ保存期間制限含む) | (4)情報通知・プライバシーポリシー |
| (5)処理の法的根拠(同意の要否と要件含む) | (6)センシティブデータの規制 |
| (7)個人データの第三者提供規制 | (8)データ処理契約 |
| (9)越境移転規制 | |
| (10)データローカライゼーション規制 | (11)子どもの個人データについて |
| (12)データ侵害時対応 | |
| (13)データ主体の権利(自動化された意思決定に関するものを含む) | (14)DPO・代理人の選任 |
| (15)安全管理措置(内部規程整備・研修含む) | (16)記録保持義務 |
| (17)クッキー規制 | |
| (18)ダイレクトマーケティング規制 | (19)DPIA(データ保護影響評価) |
| (20)当局への登録義務 | |
| (21)グローバル内部通報制度について | |

3. グローバルデータ保護法対応の重要な TO DO

- (1)グローバルなデータ保護規制対応の視点(リスク・ベースド・アプローチ)
- (2)一般に必要なグローバルデータ保護法対応の TO DO と優先度の整理
- (3)グローバルプライバシーポリシーの作り方
- (4)グループ間でのグローバル情報共有のための契約整備のポイント(欧州の新 SCC 及びデータ移転影響評価対応を含む)
- (5)グローバルデータ保護内部規程の作り方
- (6)グローバルクッキー規制対応(クッキーポリシーと同意管理)のポイント(欧州最新動向含む)

■本セミナーについては、法律事務所ご所属の方はお申込をご遠慮願います。

【講師紹介】

2004年慶應義塾大学法学部法律学科卒業、2006年慶應義塾大学大学院法務研究科修了、2007年弁護士登録、2013年ニューヨーク大学ロースクール修了、2013年 Clayton Utz 法律事務所執務(～2014年)、2014年ニューヨーク州弁護士登録、2018年慶應義塾大学法学部法律学科非常勤講師。日本企業の CCPA・GDPR 対応その他のグローバルなデータ保護法対応の経験が豊富。日本経済新聞社による「企業法務・弁護士調査」の 2019年に活躍した弁護士ランキングにおいて、データ関連分野で企業が選ぶ弁護士第5位に選出。Who's Who Legal: Japan 2021で Data of the National Leader に選出。

著作:「60分でわかる!改正個人情報保護法 超入門」(共著、技術評論社、2022年)「令和2年改正個人情報保護法 Q&A[第2版]」(共著、中央経済社、2022年)「実務担当者のための欧州データコンプライアンス～GDPRからeプライバシー規則まで～」(別冊 NBL 2019年4月、共著)、「事例で学ぶ個人情報保護法の最新実務」(会社法務 A2Z 連載。共著)等多数。
※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

主催 金融財務研究会

<https://www.kinyu.co.jp>

Facebook : <https://www.facebook.com/keichoken>

Twitter : <https://twitter.com/keichoken05>

Blog : <https://www.kinyu.co.jp/blog/>



開催日

2022年12月7日(水)
14:00~17:00

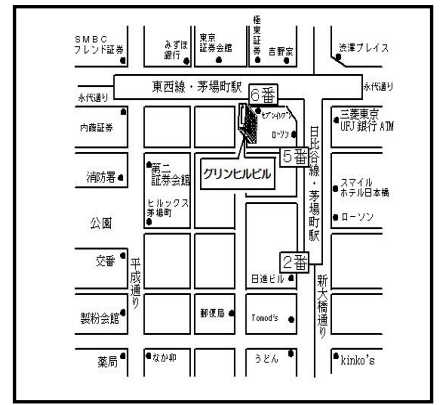
会場

茅場町・グリーンヒルビル
金融財務研究会本社 セミナールーム

東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8
TEL 03-5651-2030

地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅
6番出口より徒歩1分(開場は開演の30分前です。)

【Zoom受講の場合】インターネットに繋がるパソコンがあれば、どこでも受講できます。当日のご参加が難しいお客様には、録画した動画を後日配信することが可能です。



参加費

1名につき35,200円(消費税、参考資料を含む)
1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき30,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

金融財務研究会 ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル
TEL 03-5651-2030 FAX 03-5695-8005

申込方法

上記ホームページの申込欄からお申し込み下さい。参加申込書をFAX又は郵送いただいたお申し込みも承ります。折り返し受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)クレジットカードご利用の場合は、質問欄にその旨をご連絡下さい。参加費の払戻しは致しませんので、当日ご参加になれない場合は、代理の方のご出席あるいは当社および経営調査研究会主催の他のセミナーへのお振替をお願いします。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内をお願いいたします。)ご記入いただきました個人情報(株)金融財務研究会の開催のために使用させていただきますが、漏洩などがないよう最善の予防、是正に努めます。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

普通預金 口座名 (株)金融財務研究会

三菱UFJ銀行	本店	1642356	三井住友銀行	本店営業部	7397637
三菱UFJ信託銀行	本店	2818151	みずほ銀行	東京営業部	1427715
三井住友信託銀行	本店営業部	2993982	りそな銀行	東京営業部	1693669

◇クレジットカードは Visa、Mastercard、American Express、JCB、Diners Club、Discover がご利用いただけます。

切らずにこのままお送り下さい

グローバル(欧米・アジア/BRICs)データ
保護規制の要点比較と最新実務対応
【会場またはZoom】 12/7

参加申込書

FAX 03-5695-8005

2022年 月 日

下記に✓を入れてください。 <input type="checkbox"/> 会場受講 <input type="checkbox"/> Zoom受講 <input type="checkbox"/> 後日配信 弊社からのお知らせ、メルマガの送信を <input type="checkbox"/> 受信する <input type="checkbox"/> 受信しない クレジットカードをご利用の場合は下記に✓を入れて下さい。 <input type="checkbox"/> クレジットカード利用 *セミナーコード` 2277 (Law=k222277)	会社名	TEL FAX		
	所在地	E-Mail		
	参加者ご氏名	〒		
	〃	部課名		
	〃	〃		
	〃	〃		
	書類送付先 (同上的場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX	

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。